

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 染 谷 英 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 津 田 百 子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 津 田 百 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	2,537,638	2,466,274	4,903,004
経常利益	(千円)	75,486	73,272	135,064
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	54,490	59,252	104,996
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	35,186	57,403	65,454
純資産額	(千円)	2,467,905	2,530,169	2,498,173
総資産額	(千円)	4,788,970	4,729,428	4,750,070
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	10.72	11.66	20.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.53	53.50	52.59
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,768	16,167	150,624
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	814	195	86,158
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,137	56,988	190,155
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	611,004	726,027	769,213

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.74	6.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、「強い営業」「強い購買」をスローガンに会社の基礎力を強化し、市場やお客様の様々なご要望に対応できる営業体制の構築に取り組んで参りました。

具体的には、本社直轄のプロジェクトを中心に、従来の部品単体ビジネスから、お客様の部品決定・価格決定・部材発注・調達・生産までの各プロセスで発生する様々な課題や問題点をお客様と連携して解決する「課題解決型提案ビジネス」に注力し、民生用製品市場への販売活動の展開など新市場開拓にも取り組んで参りました。

また、経営体制の見直しや採用活動による人材面の強化等にも取り組んでおり、引き続き改革のスピードアップに努めて参ります。

これらの成果は、当第2四半期連結累計期間において未だ限定的であり、売上高は前年同四半期をやや下回る結果となりましたが、損益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少等により前年同四半期に比べ増益となっております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,466百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益74百万円(前年同四半期比10.2%増)、経常利益73百万円(前年同四半期比2.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,729百万円(前連結会計年度末比 20百万円、0.4%減)となりました。

流動資産は2,527百万円で、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

固定資産は2,201百万円で、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。主として設備等の減価償却による減少です。

負債は、2,199百万円(前連結会計年度末比 52百万円、2.3%減)となりました。

流動負債は1,953百万円で、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。主として支払手形及び買掛金、その他の流動負債の減少によるものです。

固定負債は245百万円で、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。主として長期借入金の減少によるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により、2,530百万円(前連結会計年度末比31百万円、1.3%増)となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、726百万円（前連結会計年度末比115百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は45百万円の収入）となりました。主として、税金等調整前四半期純利益73百万円と売上債権の増加33百万円、その他流動資産の増加11百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、特記すべき事項はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は158百万円の支出)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出30百万円及び配当金の支払25百万円によるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引 所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		5,090,000		500,000		372,500

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.24
染谷 美穂子	千葉県市川市	385	7.58
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島 1-10-2	369	7.27
染谷 政一	東京都葛飾区	300	5.89
染谷 崇	千葉県千葉市中央区	300	5.89
水元 公仁	東京都新宿区	125	2.46
扇谷 克	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
高須 基	千葉県佐倉市	69	1.36
佐藤 隆三	千葉県千葉市花見川区	59	1.16
栄電子社員持株会	東京都千代田区外神田 2-9-10	52	1.03
計	-	2,964	58.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,064,000	5,064	
単元未満株式	普通株式 18,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,064	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	8,000		8,000	0.16
計		8,000		8,000	0.16

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長	取締役社長 (東日本営業部長)	宮本 洋介	平成28年 8 月15日
取締役 (西東京営業所長)	取締役社長		平成28年 9 月 3 日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度 東陽監査法人

第50期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 應和監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	769,213	726,027
受取手形及び売掛金	1,372,155	1,356,222
電子記録債権	54,316	104,154
商品	310,697	305,541
繰延税金資産	15,814	14,156
その他	8,515	22,120
貸倒引当金	2,884	674
流動資産合計	2,527,827	2,527,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,257	553,904
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	8,082	6,626
有形固定資産合計	1,744,263	1,731,455
無形固定資産	39,557	38,767
投資その他の資産		
投資有価証券	397,725	400,158
その他	74,181	64,352
貸倒引当金	33,485	32,854
投資その他の資産合計	438,421	431,656
固定資産合計	2,222,242	2,201,878
資産合計	4,750,070	4,729,428
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,104,855	1,095,179
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	17,872	17,726
賞与引当金	25,204	23,399
役員賞与引当金	2,175	-
その他	62,067	56,990
流動負債合計	1,972,175	1,953,295
固定負債		
長期借入金	145,000	115,000
繰延税金負債	98,067	98,308
退職給付に係る負債	23,038	20,722
その他	13,615	11,932
固定負債合計	279,722	245,964
負債合計	2,251,897	2,199,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,538,190	1,572,036
自己株式	3,828	3,828
株主資本合計	2,406,861	2,440,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,491	90,462
為替換算調整勘定	2,819	1,001
その他の包括利益累計額合計	91,311	89,461
純資産合計	2,498,173	2,530,169
負債純資産合計	4,750,070	4,729,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,537,638	2,466,274
売上原価	2,101,164	2,051,019
売上総利益	436,474	415,255
販売費及び一般管理費	368,462	340,313
営業利益	68,011	74,942
営業外収益		
受取利息	3	29
受取配当金	8,069	8,626
不動産賃貸料	988	988
持分法による投資利益	4,831	-
その他	3,081	1,443
営業外収益合計	16,973	11,087
営業外費用		
支払利息	5,187	4,380
不動産賃貸費用	740	722
持分法による投資損失	-	5,807
借地権償却費	2,702	-
その他	868	1,847
営業外費用合計	9,499	12,758
経常利益	75,486	73,272
税金等調整前四半期純利益	75,486	73,272
法人税、住民税及び事業税	17,190	13,013
法人税等調整額	3,805	1,005
法人税等合計	20,995	14,019
四半期純利益	54,490	59,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,490	59,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	54,490	59,252
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,168	1,971
持分法適用会社に対する持分相当額	863	3,821
その他の包括利益合計	19,304	1,849
四半期包括利益	35,186	57,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,186	57,403
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	75,486	73,272
減価償却費	15,308	13,598
貸倒引当金の増減額(は減少)	719	2,839
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	138	2,315
長期未払金の増減額(は減少)	81	81
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,175
賞与引当金の増減額(は減少)	1,226	1,805
受取利息及び受取配当金	8,072	8,656
支払利息	5,187	4,380
為替差損益(は益)	155	2,168
持分法による投資損益(は益)	4,831	5,807
借地権償却額	2,702	-
売上債権の増減額(は増加)	10,718	33,275
たな卸資産の増減額(は増加)	4,652	5,155
仕入債務の増減額(は減少)	1,563	9,676
未払消費税等の増減額(は減少)	13,237	3,097
その他の流動資産の増減額(は増加)	381	11,165
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,606	283
その他	206	197
小計	66,311	29,208
利息及び配当金の受取額	8,072	8,656
利息の支払額	5,138	4,400
法人税等の支払額	23,477	17,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,768	16,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	2,000	-
投資有価証券の売却による収入	149,823	-
投資有価証券の償還による収入	1,631	-
投資有価証券の取得による支出	150,297	288
差入保証金の回収による収入	173	147
その他	145	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	814	195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	2,597	1,581
配当金の支払額	25,407	25,407
その他	133	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,137	56,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	2,168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,340	43,185
現金及び現金同等物の期首残高	724,344	769,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,004	726,027

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与・賞与手当	179,004千円	165,317千円
賞与引当金繰入額	24,158千円	23,399千円
退職給付費用	11,042千円	11,220千円
賃借料	21,255千円	17,279千円
減価償却費	15,129千円	13,419千円
貸倒引当金繰入額	893千円	2,043千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	611,004千円	726,027千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	611,004千円	726,027千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円72銭	11円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	54,490	59,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	54,490	59,252
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,409	5,081,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

株式会社 栄 電 子  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	宏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	輝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。